

# アジアにおける人口ボーナスの活用に向けた課題と 少子高齢化への対応



福地 亜希

公益財団法人 国際通貨研究所 経済調査部 主任研究員

コロナ禍後の成長戦略を検討するうえで、人口動態と経済成長の関係に関心が高まっている。日本や韓国といった東アジア諸国やタイなど一部の東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国では生産年齢人口が減少に転じるなど、少子高齢化への対応が急務となる中、インドでは2022年に総人口が中国を上回り世界最大となったとみられ<sup>①</sup>、今後の成長への期待が高まっている。もっとも、総人口や生産年齢人口の増加が、経済成長に直接結びつくわけではない点を念頭に置く必要がある。後述する通り、「人口ボーナス」の恩恵を享受するうえで、適切な政策の採用が重要な鍵を握る。

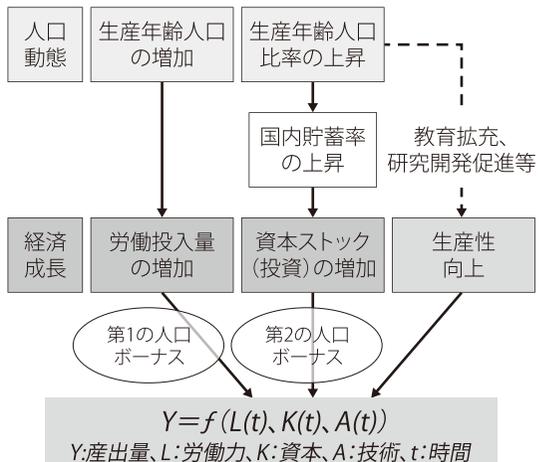
本稿では、人口動態と経済成長の関係について、あらためて理論の整理を行ったうえで、アジア主要国・地域における人口動態を概観し、「人口ボーナス」の活用状況と課題、「人口オーナス」への対応などを考察する。

口比率の上昇に伴う貯蓄率の向上<sup>②</sup> および資本ストック（投資）の増加という2つの経路を通じて経済成長への押し上げに寄与する（大泉・小山田 [2012]）（図表1）。

ただし、「人口ボーナス」の効果を十分に享受するためには、人的資本への投資（教育・健康水準の向上）や雇用機会創出など適切な政策をとる必要がある。1990年代にかけて東アジア諸国の多くは、教育や人材への投資、開放的な貿易政策の採用などにより、「人口ボーナス」の効果を享受したと評価される（David et al. [1998]、David et al. [1999]、Gill, I.S., Kharras, H. [2007] 等）。

例えば韓国では、1960年代後半から、従来の輸入代替工業化から輸出志向工業化に転換し、1990年代にかけての「人口ボーナス」期には、ベビーブーマー世代の労働力を吸収し

図表1 成長会計と人口ボーナスの効果



（資料）大泉・小山田 [2012]、松浦 [2020] より国際通貨研究所作成

## 1. 理論の整理

### (1) 成長会計

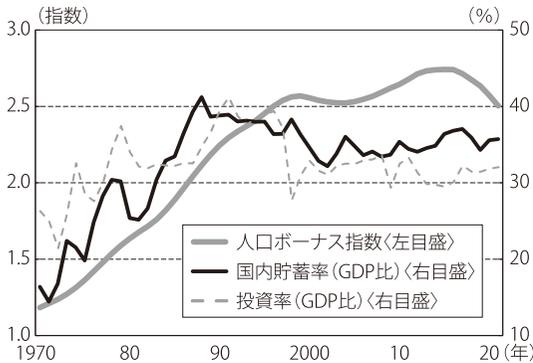
#### ①人口ボーナス

まず、成長会計における議論から、人口動態が経済成長に影響を及ぼす経路を確認する。成長会計上、経済成長率を決定する要因は、労働力成長率、資本成長率、技術進歩率（生産性、TFP）の大きく3つに分けられる。生産年齢人口（15歳～64歳）が従属人口（14歳以下と65歳以上）を上回って拡大が続く「人口ボーナス」期には、①生産年齢人口の増加に伴う労働投入量の増加と、②生産年齢人

ながら、労働集約的製品の輸出拡大を支えに高成長を実現した。同時に、国内貯蓄を活用し、資本集約的な重化学工業の育成を進めた。2000年代以降は、アジア通貨危機後の景気低迷もあり、貯蓄率および投資率の上昇は頭打ちとなった(図表2)。

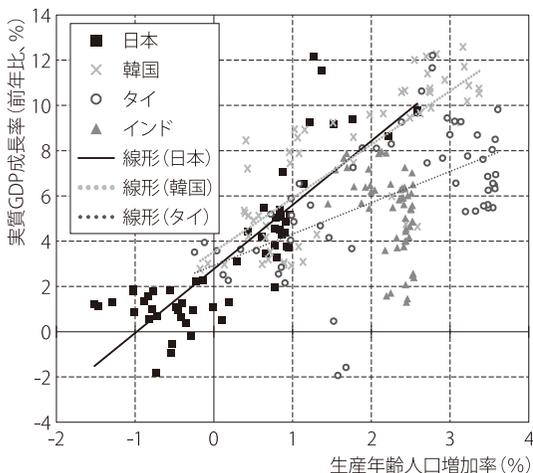
これに対し近年のインドにおいては、労働参加率の低さや労働市場の非効率性、貿易開放度の低さ、社会的慣習などを背景に「人口ボーナス」を十分に活用できていないのが現状と考えられる。日本や韓国などでは生産年齢人口増加率と実質GDP成長率の間には明確な正の相関がみられる一方、インドについてはその関係はごく緩やかとなっている(図表3)。

図表2 韓国における人口ボーナス指数と国内貯蓄率、投資率の推移



(注) 1. 「人口ボーナス指数」は、生産年齢人口(15~64歳)÷従属人口(0~14歳、65歳以上)により算出。  
2. 「投資率」は、総固定資本形成のGDP比率。  
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

図表3 実質GDPと生産年齢人口増加率(アジア主要国)



(注) 対象期間は1964年~2019年。実質GDP成長率は3年移動平均。  
(資料) 国連、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

## ②人口オーナス

他方、生産年齢人口(15歳~64歳)に対する従属人口(14歳以下と65歳以上)の比率が上昇する「人口オーナス」期には、①生産年齢人口の減少に伴う労働投入量の減少のみならず、②家計の貯蓄や資本蓄積の抑制、③従属人口指数(従属人口÷生産年齢人口)の上昇による勤労者の負担増加などを通じて経済に負の影響が及ぶことが想定される。

生産年齢人口の減少による経済成長への負の影響は、経済発展パターンへの転換のほか、労働生産性向上(人材育成、ロボット活用、デジタル化等)、都市化、非労働力人口(女性、高齢者等)の労働参加促進や定年延長、移民活用、海外からの資本獲得などにより、ある程度は軽減することが可能とされる。なお、海外からの資本流入獲得には、国内に高いリターンを実現する投資機会が存在するかがポイントとなる。もっとも、自国内のみでの成長維持には限界があり、広域経済圏の形成やグローバル・バリュー・チェーンへの参画による海外生産要素の取り込みなどが選択肢となる。

## (2) 「ルイス転換点」について

上述した「人口ボーナス」の議論では、生産年齢人口と労働力人口の変化が一致することを前提としている。新興国の多くでは、農業部門に豊富な余剰労働力を抱え、工業部門では農村部から都市部への労働移動により、比較的低コストでの生産性向上が可能とされる。しかし、完全雇用の段階(「ルイス転換点」)を過ぎると、労働力が過剰から不足に転じ、工業部門では労働力を確保するために賃金水準を上げざるを得ず、経済成長の重石になると考えられる。

なお、①生産年齢人口が減少に転じる時期と、②不完全雇用から完全雇用へ転じる時期は、必ずしも一致するわけではない。日本では、1960年代初め頃に完全雇用を達成した後、生産年齢人口が減少し始めたのは1995年前後であった。その後、女性やシニアの労働参加促進、外国人の活用などで、人手不足の影響の緩和に努めてきたが、近年は、労働市場に

吸収可能な非労働力人口も減少・枯渇しつつある（「第2のルイス転換点」）。これに対して中国では、二つの転換点（①、②）がほぼ同時に到来したとみられる（関 [2013]）。

## 2. アジア主要国・地域の人口動態

### (1) 概要

国連は3年毎に世界人口推計の改訂を行っている。2022年7月に公表された最新版（United Nations [2022]）によると、世界人口は2021年時点の約79億人から2030年には約86億人、2050年には97億人への増加が予想されている（図表4）。

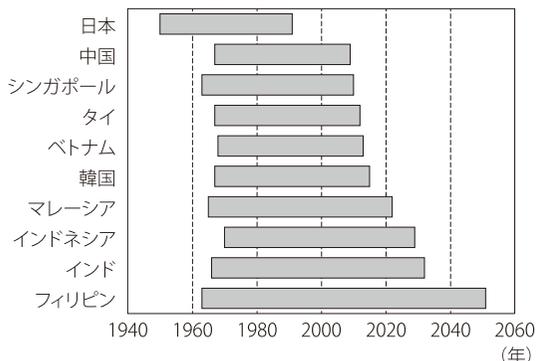
東アジアでは、中国や日本を中心に人口減少および全体に占めるシェアが縮小する一方、南アジアではインドを中心に人口増加が続き、

図表4 世界主要国・地域の人口予測

	人口（億人）			シェア（%）		
	2021	2030	2050	2021	2030	2050
世界	79.1	85.5	97.1	100.0	100.0	100.0
東アジア	16.6	16.5	15.2	21.0	19.3	15.7
中国	14.3	14.2	13.1	18.0	16.6	13.5
東南アジア	6.8	7.2	7.9	8.5	8.5	8.1
日本	1.2	1.2	1.0	1.6	1.4	1.1
南アジア	19.9	21.7	24.8	25.2	25.4	25.5
インド	14.1	15.1	16.7	17.8	17.7	17.2
オセアニア	0.4	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6
米州	10.3	10.9	11.7	13.0	12.8	12.1
北米	3.8	3.9	4.2	4.7	4.6	4.3
中南米・カリブ諸国	6.6	7.0	7.5	8.3	8.2	7.7
欧州	7.5	7.4	7.0	9.4	8.6	7.2
北アフリカ・西アジア	5.5	6.2	7.7	6.9	7.3	8.0
サブサハラ・アフリカ	11.4	14.2	21.1	14.4	16.6	21.7

（注）2022年以降は国連予測値（中位推計）。  
（資料）国連統計より国際通貨研究所作成

図表5 アジア主要国の「人口ボーナス」期



（注）『人口ボーナス』期は、従属人口指数（従属人口÷生産年齢人口）が持続的に減少を開始した時点から上昇に転じた時点まで。  
（資料）世界銀行統計より国際通貨研究所作成

2050年にかけて25%程度のシェアを維持することが見込まれている。なお、北アフリカ・西アジアおよびサブサハラ・アフリカでは、人口増加が続き、両地域を合わせたシェアは現状の約2割から2050年までに約3割へ拡大する見通しとなっている。

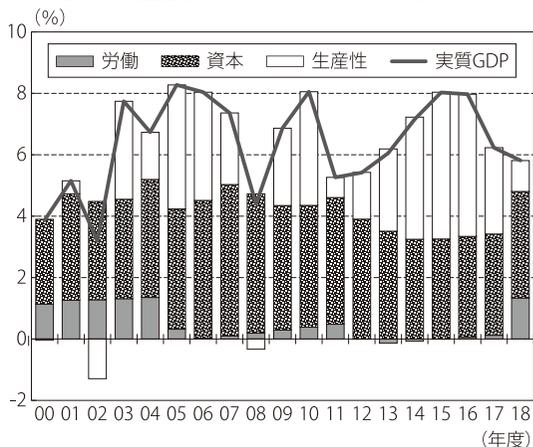
また、生産年齢人口比率については、既にピークアウトしている東アジアに続き、東南アジアでも国によって差があるものの、多くは今後2030年にかけて低下に転じ、「人口ボーナス」期から「人口オーナス」期へ移行する公算が高い（図表5）。アジア主要国では、少子高齢化のスピードが速く、1人当たりGDPが十分に高まっていない段階で「人口オーナス」期へ移行する国が少なくない。不十分な年金、医療等の社会保障制度は、家計の予備的貯蓄の動機にもなり得るだけに、社会保障制度の整備が急務と言える。各国政府は、社会保障制度の整備・拡充を進めているものの、受給対象の広がり・手厚さのいずれか（または双方）でまだ課題は多い（ADB [2019]）。

### (2) インド

インドは2022年、総人口が約14億1,700万人と中国を上回り世界最大になったとみられる<sup>(1)</sup>。当面、生産年齢人口の増加が続くほか、老年人口（65歳以上）比率の上昇に示される高齢化のペースが遅いなど人口動態上は成長に有利な環境が続くとみられる。

もっとも、実質GDPを生産要素別にみる

図表6 生産要素からみたインドの実質GDP



（資料）RBI統計より国際通貨研究所作成

と、2000年代半ば以降、資本投入および生産性向上が成長をけん引する一方、労働投入の成長への寄与は相対的にわずかとなっている(図表6)。国際通貨基金(IMF)の推計(IMF[2022])によると、インドの中期的な潜在成長率(ベースライン)は6%程度とみられるが、労働参加率の向上に資するような構造改革が進展すれば、潜在成長率の7%への押し上げも視野に入る。

インドにおける労働力人口(就労者+失業者)は約5.6億人(2019年度、インド政府推定値)、労働参加率は40%台半ばとアジア主要国の60%~70%に比べて低水準にある(図表7)。特に、社会的慣習などを背景に女性の労働参加率が20%程度と低く、全体を押し下げる要因となっている。成人識字率はインド全体で74%(女性66%、2018年時点)と主要アジア諸国の9割超に比べて改善の余地が大きい。若年失業率の高さも目立つなど、新卒労働者への雇用機会の提供が追いついていないことがうかがわれる。

モディ政権は、「自立したインド(Self-reliant India)」をスローガンに掲げ、国内製造業の振興やインフラ整備を推進しており、民間投資の拡大、デジタル技術の活用などを通じた経済活動の活発化は成長の押し上げ要因となることが期待される。一方、インフラ整備や民間企業の投資加速に向けて、スムーズな土地収用を可能とする「2013年土地収用

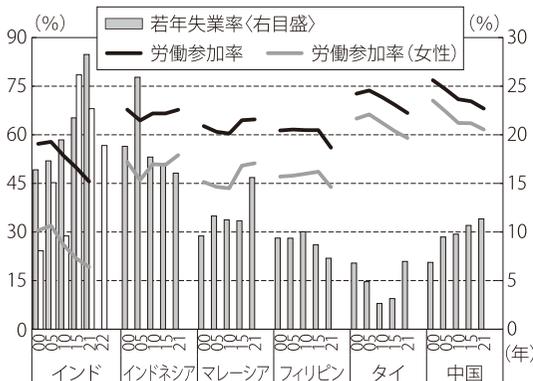
法」の改正は断念し、2020年9月に成立した「改正労働法」は施行が遅れるなど、構造改革の進捗で課題は多い(福地[2022a])。労働市場については、従来、連邦政府が制定した40超の法律に加え、各州政府が制定した法令等が存在するほか、従業員100人以上の事業所については、閉鎖や人員整理に際して州政府の許可が求められることなどから、企業の雇用拡大を消極化させる要因として指摘されてきた。2020年9月に成立した「改正労働法」では、こうした複雑な労働関連法を4つの法律<sup>(3)</sup>へ集約・簡素化、300人未満の事業所については州政府の承認を不要とするなど、雇用規制の柔軟化が図られているが、施行の前提となる各州の制度改革が遅れている。

モディ政権は高い支持率を維持しており、当面その優位性が揺らぐ可能性は低いとみられるものの、2024年に総選挙を控え、目先、経済改革は慎重に進めざるを得ないとみられる。しかし、「人口ボーナス」の有効活用に向けては、労働市場の柔軟化に向けた「改正労働法」の着実な施行や人的資本への投資、女性の労働参加率の向上につながるような施策といった構造改革の推進が不可欠と言える。

### (3) 中国

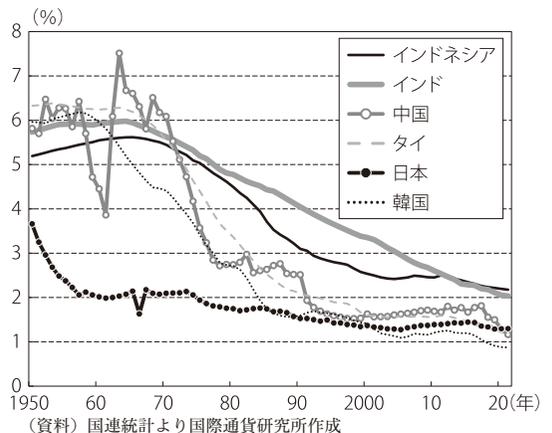
中国においては、1980年代に導入された「一人っ子政策」の影響で、長期にわたり出生数の低迷が続いてきた。中国政府は2016年にすべての夫婦に対して第2子、2021年には第3子まで持つことを認めたものの、出生数の減

図表7 アジア主要国の若年失業率と労働参加率



(注) 1. 若年失業率の対象は15~24歳。インドの若年失業率(白抜き)は国家統計局統計。  
2. 労働参加率は15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+失業者)の割合。  
(資料) 世界銀行、インド国家統計局統計より国際通貨研究所作成

図表8 アジア主要国の合計特殊出生率の推移



少に歯止めはかかっていない。近年はコロナ禍の影響などで出生率の低下が加速し、2021年の合計特殊出生率（国連推計値）は1.16と日本（1.30）を初めて下回った（図表8）。生産年齢人口は2015年をピークに減少トレンドを辿っており、2022年には総人口（国家统计局公表値）でも14億1,175万人（前年比▲85万人）と1961年以来61年ぶりに減少した。

従来、中国において、農村部から都市部への出稼ぎ農民（「農民工」）が工業部門の発展を支える原動力となってきた。こうした農村部の余剰労働力は2007年時点で1.5億人～1.7億人とみられていたが、2021年末時点の戸籍登録地とは異なる場所に6ヵ月以上居住する「流動人口」は3.85億人に達するなど、余剰労働力は既に枯渇しているとみられる。他方、都市部人口比率（常住人口ベース）の65%に対して、戸籍人口ベースの都市化率は45.4%（2020年時点）にとどまり、農民工の市民化が生産年齢人口減少への対応策の一つとして挙げられる。農民工は、従来、非農業戸籍の都市住民が加入する各種社会保障（失業・医療・年金・労災等）の対象外とされてきたが、市民化により社会保険への加入が実現すれば、貯蓄率の上昇、不動産やインフラといった投資需要の拡大を通じて成長の押し上げに寄与する可能性がある。

第14次五ヵ年計画（2021年～2025年）では、法定定年年齢（従来、男性:60歳、女性:50歳（幹部は55歳））の段階的引き上げや高齢者・子育て支援の拡充、社会保障制度の充実などが盛り込まれている。さらに2020年3月、生産要素配置の市場化改革（都市戸籍取得要件の緩和、農村土地の市場取引化、資本市場の規制緩和等）を公表しており、生産要素の流動化および有効活用につながるかが注目される。

#### (4) ASEAN

ASEAN諸国は、1980年代以降、輸出志向工業化政策を採用、資本や労働といった生産要素の投入を支えにキャッチアップを進めてきた。人口動態は国によって異なり、フィリピンやインドネシアなどでは当面「人口ボーナス」による成長押し上げが見込まれる一方、

タイやベトナムといったASEANの一部では「人口オーナス」期へ移行しており、労働投入による成長押し上げは見込み難い。

ASEAN諸国の全要素生産性（TFP）は米国の4～6割弱の水準にとどまるなど、生産性向上の余地はまだ大きいとみられるものの、近年、労働生産性の伸び悩みがうかがわれる。背景には、①農業から製造業への就業者の移動が不十分であること（生産性の低い農業における余剰労働力）、②相対的に労働生産性の低いサービス業へのシフトなどが影響しているとみられる。

このため、インフラ整備や税制優遇等による地方での産業誘致による農業部門の余剰労働力の活用やサービス業の競争促進等を通じた生産性向上などが必要と言える。ASEAN最大の人口規模を有するインドネシアでは、フォーマルセクターにおける労働者の割合は約4割にとどまり、若年失業率が高水準にあるなど、「人口ボーナス」を活かしきれていない。インドネシアに次ぐ人口規模のフィリピンは、労働コストの低さや英語運用能力の高さ等が強みであるが、国内での雇用創出や産業高度化が課題である。

### 3. おわりに ～人口動態の変化に応じた適切な政策対応が鍵

以上みてきたように、「人口ボーナス」期における経済へのプラス効果の活用や「人口オーナス」期への移行に伴う負の影響の緩和は、人口動態の変化に応じた適切な政策がとられるかが鍵を握る。「人口ボーナス」の効果を十分に享受するためには、人的資本への投資や雇用機会の創出につながるような政策をとる必要がある。一方、「人口オーナス」期に生産年齢人口の減少による経済成長への負の影響は、経済発展パターンの転換、労働生産性向上、都市化、非労働力人口の労働参加促進や定年延長、移民活用、海外からの資本獲得などにより、ある程度軽減可能と考えられる。

東アジア諸国やタイなどASEANの一部の「人口オーナス」期にある国々では、産業高度

化や高度人材の育成のほか、デジタル化による生産性向上などに取り組んでいる。他方、インドネシアやフィリピン、インドなど「人口ボーナス」期にある国々では、国内製造業の未発達や非効率な労働市場、社会的慣習など様々な要因を背景に、その恩恵を十分に享受できていないのが現状である。「人口ボーナス」の有効活用に向けて、インフラ整備や産業育成等を通じた雇用機会の創出、人的資本への投資や労働市場の柔軟化、都市化による農村部の余剰労働力の取り込みなどが求められる。

\* 本稿は、2023年1月27日までの情報に基づき作成。

#### 《注》

- (1) 国連の世界人口推計 (United Nations [2022]) によると、インドの総人口は2022年の14億1,717万人から2023年には14億2,862万人に増加する一方、中国の総人口は2022年の14億2,588万人から2023年には14億2,567万人に減少し、2023年にインドが中国を上回る予想となっている。しかし、2023年1月に中国国家统计局が公表した実績値では、2022年末の中国の総人口（外国人を含まず）は14億1,175万人（2021年：14億1,260万人）に減少し、既にインドが中国を上回った可能性がある。
- (2) 個人は生涯所得を均等に消費する（勤労期間中の貯蓄を退職後に取り崩す）「ライフサイクル仮説」が前提。
- (3) 労働関連4法は、①「2019年賃金法」、②「2020年労働安全衛生法」、③「2020年労使関係法」、④「2020年社会保障法」。当初、2021年4月の施行が予定されていた。

#### 《主な参考文献》

- 大泉啓一郎、小山田和彦編 [2012]、「開発途上国における少子高齢化社会との共存」、アジア経済研究所、調査研究報告書、2012年3月 ([https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2011/2011\\_109.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Reports/InterimReport/2011/2011_109.html))
- 関志雄 [2012]、「ポスト・ルイス転換点の中国経済一顕著になった労働力不足の影響—」産業経済研究所 (RIETI) 『中国経済新論:実事求是』2012年10月30日 (<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/121030ssqs.html>)
- [2013]、「中国 二つの罫」日本経済新聞社、2013年3月22日
- 小峰隆夫 [2007]、「超長期予測 老いるアジア」日本経済研究センター、2007年10月
- 福地亜希 [2022a]、「インドの経済・政治情勢～総じて安定成長が見込まれるも、構造改革推進が課題～」国際通貨研究所『国際通貨研レポート』nl2022.34、2022年11月22日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2022/nl2022.34.pdf>)
- [2022b]、「人口動態と経済成長」国際通貨

研究所『国際通貨研レポート』nl2023.03、2023年2月27日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2023/nl2023.03.pdf>)

福田慎一 [2017]、「人口減少がマクロ経済成長へ与える影響—経済成長理論からの視点—」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第196号（特別編集号）、p.9-27、2017年 (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/archive/bun/bun196/bun196b.pdf>)

福本智之 [2022]、「中国減速の深層『共同富裕』事態のリスクとチャンス」日経BP、日本経済新聞出版、2022年6月

松浦司 [2020]、「現代人口経済学」日本評論社、2020年1月

Asian Development Bank (ADB) [2019], “The Social Protection Indicator for Asia: Assessing Progress,” July 2019 (<https://www.adb.org/publications/social-protection-indicator-asia-assessing-progress>)

David E. Bloom & Jeffrey G. Williamson [1998], “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia,” World Bank Economic Review, Vol. 12, no. 3 (September 1998): 419-455. (<https://www.nber.org/papers/w6268>)

David E. Bloom, David Canning, and Pia N. Malaney [1999], “Demographic Change and Economic Growth in Asia,” Working Paper No. 15, Center for International Development at Harvard University (<https://www.hks.harvard.edu/centers/cid/publications/faculty-working-papers/demographic-change-and-economic-growth-asia>)

Gill, I.S., Kharas, H. [2007], “An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth”, The World Bank, May 2007 (<http://hdl.handle.net/10986/6798>).

IMF [2004], “World Economic Outlook —The Global Demographic Transition—”, September 2004 (<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2016/12/31/The-Global-Demographic-Transition>)

—— [2022], “India 2022 Article IV Consultation— Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for India,” Country Report No. 2022/386, December 2022 (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2022/12/21/India-2022-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-527283>)

Min Zhu; Longmei Zhang ; Daoju Peng [2019], “China’s Productivity Convergence and Growth Potential—A Stocktaking and Sectoral Approach,” IMF Working Paper No. 2019/263, November 27, 2019 (<https://www.imf.org/en/Publications/WP/Issues/2019/11/27/Chinas-Productivity-Convergence-and-Growth-Potential-A-Stocktaking-and-Sectoral-Approach-48702>)

United Nations [2022], “World Population Prospects 2022: Summary of Results,” July 2022 (<https://www.un.org/development/desa/pd/content/World-Population-Prospects-2022>)